6301

コ　マ　ツ

【本社】 107-8414　東京都港区赤坂2-3-6　【TEL】 03-5561-2616
【設立】 1921.5 【上場】 1949.5 【決算期】 3月
【特色】 建設機械で世界2位。アジアでも幅広く展開。IT活用強み。基幹部品は日本、組み立て現地化

CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性
AAA	AAA	AAA	AAA

財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
A	AAA	A	AAA

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有
【活動のマテリアリティ設定】 有
コマツが本業を通じて社会に貢献することをCSRと位置づけ、自社とステークホルダーの双方にとって重要な優先課題を整理した上で、グローバルに共有できる3つの重点分野(生活を豊かにする:社会が求める商品を提供する、人を育てる、社会とともに発展する)を明確にした。またこの重点3分野を基本にしつつ、自らの強みを生かした「社会貢献活動」を行うことで、社会に対する責任を果たすことを明確にした
【方針の文書化】 有
(注)毎年「CSR報告書」を発行し、方針・考え方、経営とCSRの関係・活動内容、活動の成果を報告している
【活動の報告】 紙とWeb
【第三者の関与】 有 【英文の報告書】 有
ダイジェスト版としてWeb公開の中の一部を冊子で発行している(英文同)
【統合報告書】 有
【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている
グローバルなステークホルダー(顧客、協力企業、販売代理店、社員、地域社会、産学連携パートナー、投資家、個人株主)との双方向の対話や意見交換、会社のおかれた状況の説明を行っている
【汚職・贈収賄防止】 方針有
コマツの行動基準において「自由で公正な取引」として5項目(公正な競争、取引慣行、適正な輸出取引、虚礼廃止、国内外の行政機関との関係)の方針を規定している。2014年4月に行った改訂では、特に外国人公務員への贈賄を含む腐敗防止の強化が図られている
【ISO26000】 活用
【CSR部署】 (専任)CSR室
【CSR担当役員】 兼任有(常務執行役員)
【同・CSR業務比率】 過半
(注)CSR、広報・総務管掌、コンプライアンス管掌
【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:日本地雷処理を支援する会、米国BSR社、公益財団法人日本花の会、みどりのこまつスクスク会、America Solidaria International Foundation、United Nations Industrial Development Organization、日本園芸療法研修会、KiTec(独)、STEM Net(英)、Beacon Foundation(豪))
①日本地雷処理を支援する会(JMAS)と契約締結し、協働でカンボジアにおける地雷処理作業並びにコミュニティ開発事業を支援。カンボジア(バッタンバン州キロ村)にて、プロジェクト開始、実施中。アンゴラ地域復興プロジェクト実施中 ②公益財団法人日本花の会を支援 ③みどりのこまつスクスク会に対し、石川県小松市において地域の子ども、社会人を対象に里山の維持、運営に伴う環境保全活動や子ども向け健全育成活動に関する事業を支援。日本花の会、日本園芸療法研修会とともに子ども向け花育活動を実施
【CSR関連基準】 国連グローバル・コンパクト、GRIガイドライン、ISO26000、日本経団連:企業行動憲章、ILO中核的労働基準

ESG・SRI・CGコード

【ESG情報の開示】 開示
【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている
【SRIインデックス等への組み入れ】 Dow Jones Sustainability Index、モーニングスター社会的責任投資株価指数、Oekom Research、東証によるESG抽出銘柄、CDPジャパン500気候変動パフォーマンス先進企業および気候変動情報開示先進企業、Euro Next Vegio120
【SRI、エコファンド等】 ①日興アセット「日興エコファンド」 ②朝日ライフ「あすのはね」 ③フコクSRIファンド ④大和投資信託「ダイワSRIファンド」 ⑤損保ジャパン・SRIオープン「未来のちから」
【株主の権利・平等性の確保】 できている
【株主以外のステークホルダーとの適切な協働】 できている
【適切な情報開示と透明性の確保】 できている
【取締役会等の責務】 できている
【株主との対話】 できている

CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている
【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示
【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有
【CSR調達の具体的な取り組み】 ①協力企業への依頼事項として「CSRガイドライン」を発行、開示 ②環境マネジメント、労働安全衛生、人材育成等経営のソフト面を支援 ③調達先企業啓蒙のため、「CSR通信」を毎月2回発行
【紛争鉱物の対応】 対応
【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定/一次サプライヤーに調査/二次以下のサプライヤーにも調査
【紛争鉱物の取り組み】 ①紛争鉱物に対する取り組み方針をCSRWebサイトにて説明 ②EICC調査票による調査(4TGの使用有無、使用している場合はサプライチェーンをさかのぼりsmelterを特定する調査)の実施 ③2015年度も継続して活動するため、コマツグリーン調達ガイドラインに、紛争鉱物の取り組み方針と調査方法を記載し、協力企業向けWebサイトに掲示
【ルール化による影響事例】 欧州におけるREACH規則に対応している

他CSRの取り組み等

【BOPビジネスの取り組み】 検討中
【BOPビジネスの位置づけ】 将来のビジネスチャンス
【BOPビジネスの具体例】 新興国におけるインフラ整備に役立ち、かつその地域のニーズに対応した商品を供給
【コミュニティ投資の取り組み】 行っている
【コミュニティ投資の具体例】 地域のニーズに対応した支援活動をしており、特に人材育成については、次世代育成から雇用につながる訓練まで、さまざまな取り組みを日本、アジア各国、ドイツ、スウェーデン、チリ、南アフリカ、セネガル、リベリア等で行っている
【プロボノ支援の取り組み】 検討中
【海外でのCSR活動】 ①カンボジアとアンゴラで、地雷除去から被害地域のコミュニティ復興までを支援 ②災害復旧支援:グローバルに建設機械等の資材や人的支援を迅速に実施 ③インドにおいて若者が就業に必要な技術を身に付けるための溶接技術学校に必要な機材と講師としての技能者を提供している
【CSR関連・表彰歴】
(13年度)①第18回優良企業賞(日本IR協議会主催) ②総合企業ランキング「NICES2013年度版」総合17位、社会面2位(日本経済新聞社主催) ③「インテグレックス調査」総合評価第1位
(14年度)①東洋経済CSR調査CSR企業ランキング5位 ②ディスクロージャー優良企業機械部門第15位(日本証券アナリスト協会主催) ③インテグレックス調査インテグレックス1位

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 10人 【代表者数】 2人 【女性役員】 1人
【社外取締役】 3人

監査役

【人数】 5人 【社外監査役】 3人

株主

【株式数】 971,967千株 【株主総数】 201,188人
【特定株比率】 25.9% 【浮動株比率】 10.5%
【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 30.96%、金融商品取引業者 2.49%、他法人 2.60%、外国法人等 44.16%、個人他 19.79%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開
【社員の行動規定】 有

法令順守

【部署】 (専任)コンプライアンス室
(注)社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置(事務局:コンプライアンス室)

IR

【部署】 (専任)経営管理部IRグループ

内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】
社内: 設置済み
社外: 設置済み
【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み
【公益通報者保護法ガイドライン】 参考にしている

【通報・告発】	13年度	14年度
件数	52	52

国内・海外での法令違反等

【国内での法令等に関わる事件等】 (件数)	12年度	13年度	14年度
公取など関係官庁からの排除勧告	0	0	0
不祥事などによる操業・営業停止	0	0	0
コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発	0	0	0

【海外での法令違反等】 (件数)	12年度	13年度	14年度
価格カルテルによる摘発	0	0	0
贈賄による摘発	0	0	0
その他の摘発	0	0	0

内部統制への取り組み

【委員会】 内部統制に関する基本方針は取締役会で定期的に討議・制定している
【内部監査部門】 有
【内部統制の評価】 有効(2015年3月)

【CIO】 有（情報セキュリティ全般に関しては、常務執行役員総務管掌、IT関連は執行役員情報戦略本部長）
【CFO】 有（取締役兼専務執行役員）
【情報セキュリティポリシー】 策定済み
【情報セキュリティ監査】 内部：定期的 外部：定期的
【ISMS】 無
【プライバシー・ポリシー】 制定済み
（注）①行動基準で制定される「会社と社員との適正な関係」の中で、「社員を個人として、その個性、人格、プライバシーを尊重する」ことが第一に規定されている ②情報セキュリティに関して全社員対象にeラーニングを実施している

リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有
【基本方針】 有
【対応マニュアル】 有
【責任者】 社長など会社の代表者
【BCM構築】 有
【BCP策定】 有
【BCP想定】 地震／水害／感染症大流行
【取り組み状況】 リスクを適切に認識し、管理するための規程として「リスク管理規程」を定め、さらに「リスク管理マニュアル」を策定し、各事業部門において未然防止策を講じている。また、リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク対策実施状況の点検・フォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うために「リスク管理委員会」を設置して、その審議活動の内容を定期的に取締役会に報告している。重大なリスクが顕在化したときには、社長をトップとした緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じる。危機対応訓練について、本社・各事業所で年1回以上実施している

雇用・人材活用

基礎データ

【従業員】

		合計	男	女
従業員数（人）	13年度	10,217	9,167	1,050
	14年度	10,416	9,325	1,091
平均年齢（歳）	13年度	38.0	38.1	37.4
	14年度	38.3	38.4	38.0
勤続年数（年）	13年度	13.8	14.2	11.0
	14年度	14.1	14.4	11.4
平均年間給与（円）	13年度	6,963,233	14年度	7,191,383
臨時雇用者数（人）	13年度	1,264	14年度	1,175
連結従業員数（人）	13年度	47,208	14年度	47,417
外国人従業員数（人）	13年度	56	14年度	59
連結外国人従業員数（人）	13年度	29,162	14年度	28,945

【年齢別】（人）

	合計	男	女
30歳未満	2,723	2,424	299
30～39歳	3,152	2,891	261
40～49歳	2,560	2,206	354
50～59歳	1,981	1,804	177
60歳以上	0	0	0

【新卒採用】

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
14年4月入社	334	213	181	32	24	97
15年4月入社	296	183	163	20	42	71

【中途採用】

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
13.4～14.3	143	65	54	11	55	23
14.4～15.3	125	70	58	12	37	18

【離職者数】

	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	52	7	45	0	0	0
女	21	0	21	0	0	0
男女計	73	7	66	0	0	0

2014年4月～2015年3月

【新卒入社者の定着状況】

	男（人）	女（人）
2012年4月新卒入社者	353	48
うち2015年4月在籍者	342	44

多様な人材活用

【役職登用状況】

	女（人）	男（人）	外国人（人）	女性比率（%）
管理職	64	1,550	5	4.0
うち部長職以上	9	349	0	2.5
役員	2	50	0	3.8
うち執行役員	2	41	0	4.7

2015年3月現在

【多様な人材の管理職比率の目標】 女性：2016年4月に5.0%
【多様な人材登用推進の専任部署】 専任部署はないが、人事管掌執行役員を責任者とする兼任部署あり
【退職した社員の再雇用制度】 無
【65歳までの雇用】 全員雇用
【LGBTへの対応】 基本方針：有
【LGBTへの取り組み】 行っている
①雇用の確保 ②社員を個人としてその基本的人権を尊重するとともに個人、人格、プライバシーを尊重すると明言
【推進のための基本理念】 さまざまな個性の社員がお互いを尊重し合う環境の中で、自身の個性を磨き強みを発揮することがダントツを生み出す原動力となると考えている。個人の成長と多様な個性の融合を会社全体の成長に繋げていく
【経営方針・トップコミットメント】 トップが国連グローバル・コンパクトに署名する等、ダイバーシティ尊重の姿勢を示している
【推進の中長期ビジョン】 ①女性社員活躍推進のため、2016年4月までに女性比率12%超、管理職女性比率5%超の目標を掲げている ②海外では現地法人採用の社員のリーダー育成を行っている。主要現地法人ではナショナル社員がトップとして経営を担い、日本人駐在員が彼らをサポートしている。現在、日本人トップの現地法人もナショナル社員幹部を育成し順次バトンを渡していく
【推進の取り組み】 ①2014年に女性社員向けの働き方を考えるキャリアプラン研修を開始。仕事の振り返りや将来のキャリア計画のあり方を考える内容になっている。2014年度には経済産業省が定める「なでしこ銘柄」に選定 ②現地法人のナショナル幹部を対象に経営方針、事業戦略等の説明と討論を行うセミナーを実施。2014年は6カ国から8人の幹部が参加した

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有
【人権デューデリジェンス】 行っている
【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 人権リスクのアセスメントとして、NPOと協同でグローバルベースで社内インタビューを実施するなどして、現状のリスク度合いや潜在リスクの所在等についての把握を行った
【ILO中核的労働基準】 尊重している
結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

障害者雇用

【障害者雇用】

	12年度	13年度	14年度
実人数（人）	269	293	305
障害者雇用率（%）	2.31	2.46	2.58

【障害者雇用率の目標】 単独で2.5%超、国内グループ連結で2.3%超（目標年次：2018年4月）
【特例子会社】 無
【障害者雇用の取り組み】 ①2007年度に知的障害者の雇用を促進する専門組織として「ビジネスクリエーションセンタ」を人事部内に設立、その後2010年4月に石川分室を設置したのをはじめ、現在9事業所に分室を展開している ②ほかの社員と同様、目標面談を行い、個人の業績評価によって報酬に差を設けることで、個々が自らの目標を持って執務に取り組むことを促進し、将来の自立・自活を目指した雇用を行っている

人事・評価制度

【能力・業績評価基準】 公開
【能力・評価結果】 従業員本人に公開
【従業員の満足度調査】 行っている
【海外等での人事・評価制度】 一定層以上については、グローバルで統一された人事・評価制度がある

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】

産児休暇	産前6週間・産後8週間 健保から標準報酬日額の80%給付（休業期間に応じ賞与の一部を支給）
配偶者の出産休暇制度	有（妻の出産当日から起算し2週間以内の期間）
育児休業（最長）	3年

	12年度	13年度	14年度
産休取得者数（人）	42	41	47
育休・取得者数（人）	74	85	80
育休・取得率（%）	15.2	15.7	14.9
うち男・取得者数（人）	7	7	4
うち男・取得率（%）	1.7	1.5	0.9
（1週間以内・取得者数（人））	0	0	0
（1週間以内・取得率（%））	0.0	0.0	0.0
育児休業復職率（%）	100.0	98.8	100.0

（注）女性の育休・取得率は100%

【産休・育休取得の取り組み】 育児関連制度（会社制度・行政の支援制度等）についての説明会を社員向けに実施。男性の育児休業取得者の体験談等をイントラネット・社内報等に掲示することで、取得の促進を行っている。2015年度より産休・育休取得前および職場復帰前の社員に対し、上司・人事部門（希望者のみ）で面談を実施し、子育てと両立して働く社員をきめ細かくフォローしている
【看護・介護】

看護休暇（最大）	「ライフサポート休暇」として年5日付与（有給）、最大40日まで保有可
介護休暇（最大）	「ライフサポート休暇」として年5日付与（有給）、最大40日まで保有可
介護休業（最長）	3年

	12年度	13年度	14年度
介護休業取得者数（人）	3	4	4

【3歳～就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度／フレックスタイム制度／所定外労働をさせない制度／事業所内託児施設の運営／育児サービス費用を補助する制度／ライフサポート休暇（私傷病・妊娠・配偶者の出産・育児（学校行事含む）・介護に利用できる独自の休暇制度（最大40日利用可））
【特筆すべき両立支援制度】 ①総合的な育児支援制度の仕組みを確立させ、「次世代認定マーク」を取得（2007年4月取得、2010年度に再取得） ②各種経済的支援（育児・介護休業手当を支給（育児30～10%、介護10%）、らくらく子育て支援プログラム（保育園利用補助）や、カフェテリアプランによる育児・介護サービス利用補助 ③配偶者の転勤による育児休業も取得可（最長3年間）、事業所内託児施設を設置（2012年1月～）、育児・介護従事者を対象とした在宅勤務制度の導入（2014年9月～）

賃金・休暇・諸制度

【30歳平均賃金】 326,460円
【うち最高】 339,900円 【うち最低】 317,900円
（注）2015年6月末時点
【残業時間】 25.0時間／月（組合員ベース）
【残業手当】 62,590円／月（組合員ベース）

【有給休暇】	付与日数	取得日数	取得率（%）
12年度	20.0	18.1	90.5
13年度	20.0	17.8	89.0
14年度	20.0	18.3	91.5

（注）組合員ベース

【ボランティア休暇・休職】		12年度	13年度	14年度
ボランティア休暇	有	78	100	91
同休職	有	0	1	1
青年海外協力隊	有	0	0	0
マッチング・ギフト	有			

（注）青年海外協力隊参加に特化した制度はないが、申請があればボランティア休暇制度を適用可能

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度（コアタイム（10:00～15:45）、精算期間は1カ月）／短時間勤務制度（育児休業、家族介護休業）／半日単位の有給休暇制度（午前半休、午後半休）／在宅勤務制度（2014年9月より導入）／保育設備・手当（保育園費用補助、事業所内託児施設、カフェテリアプランによる保育サービス利用補助（ベビーシッター補助等））／ワークシェアリング（都度労使協議の上決定（実績なし））／裁量労働制度（開発・設計・研究開発に携わる者を対象）
【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度（①会社が指定する資格に対し、適用基準を満たす者に特別資格手当を支給 ②技能検定合格者に対する検定料補助）／社内公募制度（「意欲溢れる社員をグループ全体より募集し、自己実現のための機会を提供する」ことを狙いとしたグループ人材公募）／国内留学制度（社内選考により派遣者を決定（会社費用）。留学形態は留学専念型と業務両立型がある）／海外留学制度（社内選考により派遣者を決定（会社費用））／特別な成果に対する表彰・報奨制度（発明考案や技能功労等、社業に多大な貢献をした者に対して社長表彰を授与）／キャリアアップ支援制度（①社員の外国語コミュニケーション能力の向上を目的とした語学トレーニングコースを開講。出席率によって受講料の一部を還元 ②女性社員向けキャリアアップ研修の新設）／ストックオプション制度（取締役、執行役員等に付与）

労働安全衛生

【生産部門等】 有
【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有
【主な取り組み】 ①安全衛生に関する社長メッセージをグループ全体に通達 ②国内グループ会社工場12拠点OSHMS認証取得、海外7拠点OHSAS18001認証取得 ③ゼロ災サークル、安全日誌、リスクアセスメント、HHK提案、安全道場等 ④協力企業（みどり会）を対象とした安全活動支援パトロール、中小企業労働安全衛生評価事業「JISHAグッド・セーフティ・カンパニー」認証取得促進 ⑤健康づくり5カ年計画の策定・推進

【労働災害】	12年度	13年度	14年度
労働災害度数率	1.34	0.87	0.87

【メンタルヘルス】	12年度	13年度	14年度
休職者数（人）	150	156	178

（注）連結ベース。単独ベースは労働災害度数率：2012年度0.54、2013年度0.46、2014年度0.42／メンタルヘルス不調による休職者数2012年度96人、2013年度97人、2014年度100人

【メンタルヘルスの取り組み】 ①グループ全社員へのストレス診断 ②職場環境等改善活動 ③全社員向けストレス学習、階層別教育 ④相談窓口（社内外） ⑤復職支援プログラム制度
【労働安全衛生・表彰歴】
（13年度）①JISHA方式適格OSHMS認定事業推進感謝状（中央労働災害防止協会主催） ②安全優良職長厚生労働大臣顕彰（厚生労働省主催）

消費者・取引先対応

【対応部署】 （専任）建機マーケティング本部サービス企画部
【商品等の安全性に関する部署】 （兼任）品質保証本部、建機マーケティング本部サービス企画部
（注）最高技術責任者を委員長とする全社製品安全委員会を設置（事務局：品質保証本部）
【クレーム対応】 （マニュアル）有 （DB）有

【ISO9000S】	取得割合（%）	（算出基準）
国内	100.0	（事業所件数ベース）
海外	90.9	（事業所件数ベース）

【その他の品質管理】 有
①コマツエンジニアリングスタンダード（KES） ②コマツの行動基準（経営の指針） ③コマツウェイ（開発編）

社会貢献

組織と支出

【担当部署】 （専任）CSR室
（注）社長を委員長とするCSR委員会を設置（事務局：CSR室）

【社会貢献活動支出額】 （単位：100万円）	12年度	13年度	14年度
総額	1,789	2,236	1,623
うち寄付金	706	394	444
マッチング・ギフト	—	—	—
うちその他	1,082	1,842	1,179

事業事例

【地域社会参加】 ①カンボジア、アンゴラにおける地雷除去活動と安全な村づくり ②世界各地の災害復興支援（チリ大洪水では自社機械を無償提供。社員がボランティアとして被災地入りし、活動した） ③インドネシアでの地域社会貢献（地元コミュニティの集会所や祈りの場を提供）
【教育・学術支援】 ①全世界各地における地域人材育成に貢献（職業訓練校や地元大学への支援、教材・講師提供） ②コマツ創業の地である小松市「こまつの杜」内で、子どもたちの理科教室を実施、次世代育成への貢献 ③アフリカにおいて若者の就労に結びつく基礎教育や専門技術習得のための支援
【文化・芸術・スポーツ】 ①実業団女子柔道部活動 ②子どもたちへの柔道教室等の開催 ③公益財団法人日本花の会を通じた桜をはじめとする花の普及、幼稚園児を対象にした花育
【国際交流参画】 ①地雷除去を行ったカンボジアの小学校において、リトミックを実施 ②留学生支援制度・海外大学との技術交流 ③スポーツ（柔道教室）を通じて次世代を担う子どもたちと交流
【東日本大震災復興支援】 行っている
【復興支援の具体例】 ①仮設ハウスの無償貸与 ②東北・北関東地方の被災した学生に対し奨学金（名称：「コマツ奨学金」）を支給 ③被災地3県を中心に建設業界で女性が活躍できる取り組みを支援。人材確保と女性社会進出を目指しつつ、復興につなげる

環　境

組織と情報開示

【担当部署】 （専任）環境管理部
【担当役員】 兼任有（専務執行役員）
【同・環境業務比率】 半分以下
【方針の文書化】 有 【HP上の公開】 有
【環境会計】 有
【費用と効果／金額把握】 環境省ガイドラインに準拠して把握
【公開の有無】 公開 【会計ベース】 連結ベース
（注）海外事業所は含まない

パフォーマンス

【環境保全コスト】 （単位：100万円）

	13年度		14年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	2,895	3,673	1,308	2,997
上・下流コスト	0	197	9	220
管理活動コスト	160	753	97	838
研究開発コスト	230	21,112	303	21,527
社会活動コスト	0	15	0	13
環境損傷対応コスト	0	884	0	253
合計	3,285	26,635	1,716	25,847

【環境負荷量】	13年度	14年度
総エネルギー投入量（GJ）	4,525,000	4,257,000
特定管理対象物質投入量（t）	1,576	1,427
水資源投入量（m^3）	3,690,000	3,001,000
温室効果ガス排出量（t-CO_2）	201,300	192,000
特定化学物質排出量・移動量（t）	525	463
廃棄物等総排出量（t）	47,136	39,906
総排水量（m^3）	3,101,000	2,999,000
NO_X（t）	130	133
SO_X（t）	10	9

【環境保全対策に伴う経済効果（実質効果）】 （単位：100万円）

	13年度	14年度
費用削減額	1,116	1,092
収益額（リサイクル等）	617	442
合計	1,733	1,534

（注）範囲：コマツグループ国内生産事業所
【スコープ3】 集計

	13年度	14年度
温室効果ガス排出量（t-CO_2）	23,880,000	19,597,000

（注）顧客使用による排出量のみ（KOMTRAXによる実データ使用）

管理体制

【環境監査】 定期的に実施（内部監査：年2回 外部監査：年2回）
（注）内部監査：ISOクロス監査、自主監査／外部監査：ISO14001、環境報告書作成時
【EMS構築】 ISO14001認証取得

【ISO14001】	取得割合（%）	（算出基準）
国内	100.0	（従業員数ベース）
海外	95.0	（従業員数ベース）

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 ①国や自治体の法規制を順守し、実測結果の定期的報告や保管を確実に実施している ②土壌・地下水の調査に関するガイドラインを定め、法令に基づいて対応している ③放射能汚染土壌、汚泥、ガレキほかへの対応として社内に専門委員を設置し法令より厳しめのガイドラインを定めグループ全社を含めた社員に洗浄方法等の教育指導も実施している
【事業活動での環境汚染の危険性】 可能性有
【将来発生の可能性がある巨額費用の準備】 有
2005年から国内事業所でVOCの土壌・地下水の調査を行い、汚染が確認された場

合はできる限り短期間で浄化できる方法で実施(引当金準備)している
【環境影響評価(アセスメント)】 義務づけ／独自取り組み
頻度・内容:①自社敷地売買時、その都度実施 ②毎年ISO審査受審に伴い、各事業所、部署ごとに環境影響評価を実施している
【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握・公開(件数:13年度5、14年度5)
【水問題の認識】 経営に影響
(注)調査完了し、「CSR・環境報告書2015」に公開

環境関連法令

【国内】 ①大気汚染防止法 ②水質汚濁防止法 ③放射性物質汚染対処特措法
【海外】 REACH規則(EU)

【環境関連法令違反等】(件数)	13年度	14年度
環境関連法令違反	無	無
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	無
環境問題に関する苦情	無	無

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 GPNガイドラインにのっとって実施

【事務用品等のグリーン購入】	13年度	14年度
比率(%)	78.0	84.0

対象:日本国内の事業所
(注)事務用品等についてグリーン商品のある品目のものは、基本的にグリーン商品を購入している
【原材料調達】
グリーン調達:包括的なガイドラインを定め実施
取引先対応:取引先等へ指導
(注)環境負荷物質の使用有無および含有量について、すべての建機部品について「コマツ環境負荷物質管理システム」により調査するとともに、使用削減に向けた活動を進めている
【環境ラベリング】 エコマークなど第三者審査を受けた環境ラベル実施
エコマークなど:30%
【環境ビジネスの取り組み】 行っている
①日米欧の排ガス規制対応建機の開発・販売 ②燃費が従来より25%もよいハイブリッド建機の開発・販売
【容器包装削減の取り組み】 有
リターナブルパレットの採用
【カーボンオフセット商品等の取り組み】 検討中
【環境・表彰歴】
(13年度)①第17回「企業の環境経営度」20位(日本経済新聞社主催の環境経営度調査) ②CDP CDLIとCPLIを獲得(環境評価NGOのCDP主催の「CDP JAPAN500 気候変動レポート2013」で情報開示およびパフォーマンス両分野で先進企業に選定)
(14年度)①第18回「企業の環境経営度」8位(日本経済新聞社主催の環境経営度調査) ②CDP CDLIとCPLIを獲得(環境評価NGOのCDP主催の「CDP JAPAN500 気候変動レポート2014」で情報開示およびパフォーマンス両分野で先進企業に選定)

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている
【再生可能エネルギーの導入】 行っている
①太陽光発電、風力発電、地下水・排熱利用空調、自然採光照明を導入(生産事業所の一部) ②粟津工場敷地内に、地元石川県の未使用間伐材の木材チップを使用するバイオマス蒸気ボイラーシステムを導入し、蒸気を発電に利用するだけではなく、排熱も空調などに最大限利用している
【CO_2排出量等削減への中期計画】 有
①中期目標年度(2020年):(国内原単位)2000年度比▲57%、(海外原単位)2010年度比▲32% ②長期目標年度(2030年):(国内原単位)2000年度比▲65%、(海外原単位)2010年度比▲40%
【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握
①大分試験場でセイタカアワダチソウをトラック一杯摘み取る等、外来種駆除活動を実施 ②東京の本社で、13事業所より生物多様性保全活動の担当者が集い情報共有、生物多様性保全条約等の国際動向について学ぶ機会を持った ③富山のKCXで希少種の生息域外保全として環境省絶滅危惧種IB類のミナミアカヒレタビラ(淡水魚)を事業所のビオトープに投入し、絶滅の危険を分散する活動を開始した

【生物多様性保全プロジェクト】(単位:100万円)	13年度	14年度
支出額	41	51

2014年度の環境目標・実績

【CO_2排出量等削減】 生産金額原単位(コマツグループ国内生産事業所):2000年度比で42%改善→37%の改善
【エネルギー削減】 (目標)CO_2排出量等削減と同じ
【リサイクル】 リサイクル率(コマツグループ国内生産事業所):99.4%以上→99.5%(達成)
【廃棄物削減】 生産金額原単位(コマツグループ国内生産事業所):2015年度に2005年度比▲20%以上→▲42.1%(達成)
【その他具体的な取り組み】 水使用量(生産金額原単位):2014年度に中期目標を2015年度までに2005年度比▲50%以上(コマツグループ国内生産事業所)に変更、2014年度実績▲63.1%